

## 活動報告

### 1. 役員会

#### 第40回定期役員会

2008年6月23日(月)に第40回定期役員会(評議員会、理事会)が開催されました。平成19年度の事業報告および決算等の審議を行い、承認を得ました。

本役員会で理事長および監事、評議員の交代が以下のように承認されました。

会長 新任 勝俣宣夫氏(日本貿易会会長)

同 退任 佐々木幹夫氏  
引続き理事に留任

監事 新任 飯塚和憲氏(日本産業デザイン振興会理事長)

同 退任 小島幹生氏

監事 新任 山田康博氏(日本貿易振興機構理事)

同 退任 住吉邦夫氏

評議員 新任 中山眞氏(日本電機工業会会長)

同 退任 庄山悦彦氏

なお、ホームページに平成19年度

事決算書、事業報告書などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyou.htm>)

### 2. 最近のプロジェクト・調査研究

#### 活動から

前号でご紹介した平成20年度調査研究プロジェクトが順調にスタートを切りました。今年の特徴は殆どのプロジェクトで外部の有識者を委員とした研究会を組織していることです。現在、研究会の数は15となり、それぞれに活発な研究活動を行っています。活動の一環として外部専門家を講師に招き、その講演をもとに意見交換する研究会も数多くみられます。以下はその一部です。

1)「東アジアの国際物流の現状と課題」研究会

開催日：7月10日(木)

講演：「日中韓物流大臣会合について」

講師：国交省物流環境政策企画官

前田 秀 氏

2) 「ロシア・極東地域経済問題」研究会

開催日：7月24日（木）

講演：「ロシアとのビジネス交流を深めるには～モスクワ駐在で考えたこと」

講師：ジेटロ主任調査研究員  
大橋 巖 氏

3) 「ベトナムの経済発展要因・課題と我が国との経済関係の方向性」研究会

開催日：7月24日（木）

講演：「最近のベトナム経済」

講師：ジेटロ・アジア大洋課  
馬場雄一氏

4) 「中国の労働市場の構造変化」研究会

開催日：7月31日（木）

講演：「中国の労働市場の構造変化」

講師：亜細亜大学講師 田中信彦氏

の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版（CD-ROMの制作）

本誌などの定期刊行物、調査研究報告書などをご希望の方に実費で頒布しています（委託をうけて実施したものは、委託先の了解が得られたものに限ります）。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における「世界主要国の直接投資統計集」、「ITI 直接投資マトリックス」、「日本の商品別国・地域別貿易指数」に掲載したデータを EXCEL 形式で収録した CD-ROM を制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局（担当：井殿、松島）にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

[（http://www.iti.or.jp）](http://www.iti.or.jp)

### 3. 調査研究報告書など

(1) 季刊『国際貿易と投資』

本誌の年間購読をお勧めします。購読料は年4回発行で8,000円です。（国内送料込み）

(2) 調査研究報告書

1998年度以降の調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近

(4) ITI Monthly USA

- 「加入者数が鈍化した携帯電話市場～買い替え需要は喚起できるのか」（通信機：6月30日）
- 「米国オフショア・サプライ船（OSV）建造市場スナップショット」（造船・海運：5月22日号）

- 「米国造船産業の変遷と今後の展望」(造船・海運：7月18日号)
  - 「米国の教育とその市場～男女別教育」(教育産業：6月20日報告)
  - 「米国の教育とその市場～学校制服・衣服規則の問題」(教育産業：7月14日、7月25日報告)
- (5) ホームページ
- フラッシュ欄に掲載した記事  
ホームページに掲載した最近のフラッシュ記事は次のとおりです。
111. 温暖化ガス削減の切り札としてのEU排出権取引制度
  112. リスボン条約の批准状況
  113. アイルランドのリスボン条約否決の波紋
- (6) 研究成果などの活用
- 当研究所の研究成果などの活用事例を関係者の方からの情報提供などに基づき紹介します
- 「通商白書」(2008年版)の巻末参考文献として、当研究所の論文等であげられているのは次のものです。
  - 「中・東欧諸国の高度経済成長と外国直接投資」(本誌60号)
  - 「インドのジェネリック製薬企業の対日進出の背景と課題」(本誌67号)
  - 「日本の航空貨物貿易」(本誌71号)
  - 「中国の“走出去”戦略と対外投資奨励」(本誌61号)
  - 「世界主要国の直接投資統計集」(2008年版)
  - 「通商白書」(2008年版)の本文中に当研究所の論文等を活用して作図した例に次のものがあります
  - 「単位重量あたりの単価と航空貨物輸出・輸入比率」
  - 「航空貨物品目別構成」
  - 「主要国の対外直接投資収益率の推移」
  - 「各国の対内直接投資残高と対内直接投資収益率」
  - 「中国の対外直接投資額の推移」
  - 「ロシアの対内直接投資の推移」
  - 「先進諸国による新興国への対外直接投資残高」

#### 4. 所外活動など

##### (1) 出版・寄稿

- 田中信世研究主幹が次の原稿を寄稿しました。
- 「EUのCO2削減～全体目標設定から国別目標の策定へ」(雑誌『深層』6月号)

—「アジアでの FTA 締結に力を入れる EU」（同上 7月号）

- 内多允客員研究員が次の論文を寄稿しました。

—化学経済特別増刊号『2008 年世界化学工業白書』に「中南米～多国籍化が進む石油化学産業」

—『ブラジル特報』（2008 年 7 月 1 日号 第 1586 号）に「ブラジル発展を推進するペトロプラス」

- 鬼塚義弘研究主幹が「フィナンシャル・ジャパン」誌 2008 年 8 月号に「国際リゾートを目指すニセコ」を寄稿しました。

## (2) 講演等

- 田中信世研究主幹が、川崎市産業人材育成協議会主催の海外事情研修

セミナーで、「欧州経済ビジネス事情」と題し講演（7 月 15 日）しました。

- 増田耕太郎研究主幹が NHK スペシャル「インドの衝撃～2」の製作にあたり、第 2 回の「インドの製薬企業」（放映日 7 月 22 日）の企画段階で協力しました。

## (3) 大学等での講義

増田耕太郎研究主幹が「東アジア機械関連統計の比較・接合に関する調査研究」委員会の委員委嘱を受けました。これは、〔財〕機械振興協会経済研究所が日本アプライドリサーチ研究所に委託をして実施するものです。

（増田耕太郎、小林東策、井殿みどり、塚原五穂子）